

平成24年行政事業レビューシート (文部科学省)

事業名	子どもの体力向上に向けた調査研究	担当部署	スポーツ・青少年局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成20年度	担当課室	参事官(体育・青少年スポーツ担当)	参事官 長登 健			
会計区分	一般会計	施策名	XII-1 子どもの体力向上				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	スポーツ基本法第2条第2項	関係する計画、 通知等	スポーツ振興基本計画(平成18年9月21日改定) スポーツ基本計画(平成24年3月30日策定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度 以内)	<p>1 全国体力・運動能力、運動習慣等調査 全国的な子どもの体力の状況を把握・分析し、子どもの体力の向上に係る施策の成果と課題を検証する。その改善を図るとともに、そのような取組を通じて、継続的な検証改善サイクルを確立する。また、学校における体育・健康に関する指導などの改善に役立てる。</p> <p>2 子どもの発達段階に応じた体力向上プログラムの普及啓発 発達段階に応じて身に付けておくことが望ましい動き(身体を操作する能力)を習得するための運動プログラムを開発・作成し、全国9箇所の実技指導者講習会を開催し、学校における体育指導や地域における子どもの体力向上に向けた取組を推進する。</p> <p>3 幼児期の運動指針の作成 幼児期において適切な運動を行わせるとともに、運動に積極的に関わるための態度を身に付けさせることを目的に、望ましい身体活動量や運動習慣、身に付けておくことが望ましい基礎的な動き等を示した幼児期の運動指針を作成し冊子にまとめ、各都道府県・市区町村教育委員会、全国の幼稚園、保育所等に情報提供し、活用・実践を推進する。</p>						
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	<p>1 全国体力・運動能力、運動習慣等調査 全国的な状況を明らかにするとともに、都道府県、市町村、学校、児童生徒に各々の調査結果を提供する。</p> <p>2 子どもの発達段階に応じた体力向上プログラムの普及啓発 地域のスポーツ指導者等を対象として、運動プログラムの普及啓発に向けた実技指導者講習会を全国9箇所で開催する。</p> <p>3 幼児期の運動指針の作成 幼児期の体力向上の基礎を培うための実践活動への取組と、幼児の運動習慣等との関連を詳細に分析するとともに、運動習慣の確立や基礎的な動きの獲得に向けた幼児期の運動指針及び具体的な運動例を作成し、全国に発信する。</p>						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	318.7	140.2	119.1	97.4	88.5
		補正予算	△ 32	-	-	-	-
		繰越し等	-	-	-	-	-
		計	286.7	140.2	119.1	97.4	88.5
		執行額	277.3	136.7	83.8	-	-
	執行率(%)	96.7%	97.5%	70.4%	-	-	
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (24年度)
	学校において体育・保健体育の授業改善に取組んだ学校の割合 ※平成23年度は調査未実施	成果実績	%	63.7	79.4	-	80
	運動プログラムを効果的に指導するための実技講習会の満足度	成果実績	%	95.3	90.9	96.7	100
		達成度	%	95.3	90.9	96.7	-
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	全国体力・運動能力、運動習慣等調査報告書の配布数(都道府県・市町村教育委員会、小学校、中学校) ※平成23年度は過去3年間の調査結果をまとめた取組ハンドブックを配布	活動実績	冊	36,000	15,000	39,200	-
	子どもの発達段階に応じた体力向上プログラム実技指導者講習会への参加者数	(当初見込み)	人	-	1,506	1,352	-
	幼児期運動指針ガイドブックの配布数(都道府県・市町村教育委員会) (H22年度は体力向上の基礎を培うための幼児期における実践活動の在り方に関する調査研究報告書の配布数)		冊	-	5,900	40,275	-
単位当たり コスト	子どもの体力向上のための取組ハンドブック1冊当たりのコスト 240円/冊	算出根拠	単位当たりコスト=平成23年度子どもの体力向上のための取組ハンドブック作成にかかった経費 9.4百万円/平成23年度ハンドブック作成数 39,200冊				
	子どもの発達段階に応じた体力向上プログラム実技指導者講習会参加者1人当たりのコスト 4,438(円/人)		単位当たりコスト=平成23年度プログラムの普及啓発執行額6百万円/平成23年度実技講習会参加者数1,352人				
	幼児期運動指針ガイドブック1冊当たりのコスト 475(円/冊)		単位当たりコスト=平成23年度幼児期の運動指針の作成に係った経費19.1百万円/平成23年度報告書作成数40,275冊				
平成 24 ・ 25 年度 予算 内 訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	諸謝金	1.1百万円	0.9百万円	平成24年度限りで子どもの発達段階に応じた体力向上プログラムの普及啓発を廃止			
	委員等旅費	0.6百万円	1百万円				
	庁費	0.4百万円	0.3百万円				
	スポーツ振興事業委託費	95.3百万円	86.3百万円				
計	97.4百万円	88.5百万円					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	スポーツ基本計画の施策目標に「全国体力・運動能力、運動習慣等調査」等による検証を行いつつ、子どもが積極的にスポーツに親しむ習慣や意欲を養い、体力の向上を図ると明記されるなど、政策の優先度が極めて高い事業である。国は子どもの体力の現状を集計・分析し、都道府県等に情報提供を行うなど昭和60年度の水準を上回ることができるよう、積極的に取組を推進していくことが必要である。 平成23年度は東日本大震災等の影響により全国的な調査、集計、分析は行わず、ハンドブックを作成し、都道府県等の検証改善サイクルの構築を支援したことにより、不用率が高くなった。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	支出先の認定に当たっては、十分な公告期間を確保した上で、公募を実施しており、その妥当性や競争性を確保しているところ。なお、委託契約の締結に当たっては、事業経費の費目・使途の内容を厳正に審査するなど、その必要性について適切にチェックしている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	都道府県教委等の子どもの体力向上のための検証改善サイクルの構築のために、3年間の調査結果をハンドブックとしてまとめ、全国の学校、教育委員会等に配布するなど、子どもの体力向上の目標達成に向け支援を行った。さらに、プログラムの普及啓発についても計画通り実施し、参加者からも高い満足度が示されているなど、子どもの体力向上の普及啓発につながっていることが認められる。さらに、幼児期の運動指針等をまとめ、全国の幼稚園等に配布するなど、幼児期からの運動習慣の確立に向けての啓発を行った。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>・当該事業の執行状況に係る点検方法については、委託事業完了報告書に添付される証拠書類(収支簿、見積書、納品書、請求書等)を検査することにより、適切な執行が行われていることを確認している。</p> <p>・「全国体力・運動能力、運動習慣等調査」の3年間の調査結果をまとめ、「子どもの体力向上のための取組ハンドブック」を全国の学校・教育委員会等に配布した。また、「子どもの発達段階に応じた体力向上プログラム」の講習会は、参加者の高い満足度を得られていることから、確実にプログラムの普及が図られていると認められる。幼児期の運動指針等は、全国の幼稚園等に配布し、子どもの運動習慣の確立について啓発を行った。</p> <p>・平成23年度は東日本大震災等の影響により全国的な調査、集計、分析は行わなかったために、不用率が高くなった。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	<p>1. 事業評価の観点:この事業は、全国的な子どもの体力の状況を把握・分析し、子どもの体力向上に係る施策の成果と課題の検証や子どもの発達段階に応じた体力向上プログラムの啓発、幼児期の運動指針の作成する事業であり、予算積算の妥当性の観点から検証を行った。</p> <p>2. 所見:当該事業は平成24年度当初予算で既に予算の縮減を図るなど一定の見直しを実施している。平成25年度概算要求においても、積算単価を再検討するなど、引き続きコスト削減に努めるべきである。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減	<p>平成24年度は、競争性を確保するために十分な公告期間を確保した上で一般競争入札等を実施し、競争正等を確保した。また、平成25年度においては、平成23年度執行実績を踏まえ、資材発注数や積算単価を見直すなど、コスト削減を行い▲0.559百万円反映した。</p>		
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
<p>○全国体力・運動能力、運動習慣等調査は、平成21年11月の事業仕分けにおいて、「予算要求の大幅な縮減(抽出対象の絞込み)」との評価結果がだされ、これを踏まえ、平成22年度予算において、抽出率を見直し、予算額の縮減を行った。</p> <p>○スポーツ振興基本計画について: http://www.mext.go.jp/a_menu/sports/plan/06031014.htm</p> <p>○スポーツ基本計画について: http://www.mext.go.jp/a_menu/sports/plan/</p>			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	0340/0341/0342	平成23年行政事業レビュー	0341

文部科学省
83.8百万円

諸謝金 1.3百万円
委員等旅費 2.2百万円
庁費 0.2百万円 } を含む

○子どもの体力の状況を把握・分析し、その改善を図るために実技講習会を実施したり、報告書等作成し、各都道府県・市区町村教育委員会等に配布し、子どもの体力向上のための施策等に活用する。

【総合評価入札・委託】
全国体力・運動能力、運動習慣等調査

A. (株)東京書籍
55.0百万円

○過年度調査結果の集計・分析
○庫殿も体力向上のための取組ハンドブック作成(3,9000部)

【企画競争・委託】
子どもの発達段階に応じた体力向上プログラムの普及啓発

B. (財)日本体育協会
6百万円

○基本的な動作(走る、跳ぶ、投げる等)を身に付けるために作成したプログラムを地域のスポーツ指導者等を対象として、実技指導者講習会を全国9箇所で開催する。

【総合評価入札・委託】
幼児期運動指針ガイドブックの作成

C. (株)サンライフ企画
19.1百万円

○学識経験者などで構成する有識者会議を設置し、「体力向上の基礎を培うための幼児期における実践活動の在り方に関する調査研究」の分析結果やこれまで蓄積されたエビデンスを基礎資料として、望ましい身体活動量や運動習慣等、身に付けておくことが望ましい基礎的な動き等を示した幼児期の運動指針を作成し、冊子にまとめ、全国の幼稚園、保育所等に送付する。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

A.(株)東京書籍			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	報告データ分析、資料作成	21.5			
印刷製本費	印刷製本費	17.8			
通信運搬費	資材運搬費	7.2			
一般管理費	一般管理費	5.0			
人件費	研究職委員	2.4			
消耗品費	配送用資材制作	0.6			
諸謝金	分析委員会委員等謝金	0.3			
旅費	委員等旅費	0.1			
消費税相当額	消費税相当額	0.1			
計		55.0	計		0
B.(財)日本体育協会			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
旅費	委員等旅費	2.0			
借損料	実技指導者講習会会場費	1.8			
雑役務費	ガイドブック作成、会場設営	1.1			
一般管理費	一般管理費	0.5			
その他	諸謝金、消耗品費、会議費、通信運搬費	0.6			
計		6.0	計		0
C.(株)サンライフ企画			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	冊子、パンフレット作成	14.3			
再委託費	発送業務	3.0			
諸謝金	委員謝金	0.7			
一般管理費	一般管理費	0.5			
旅費	委員旅費	0.4			
消耗品費	校正ゲラ出力、製本	0.2			
その他	損借料、通信運搬費、会議費	0.1			
	※表示単位未満四捨五入の関係で 積み上げと合計は一致しない。				
計		19.1	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の金
 額が支出されて
 いる者について
 記載する。費目
 と使途の双方で
 実情が分かる
 ように記載)

支出先上位10者リスト

A. 全国体力・運動能力、運動習慣等調査

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京書籍(株)	○過去3年間の調査結果の集計・分析 ○過去3年間の分析結果送付(取組ハンドブック 39,000部)	55.0	2	96.6

支出先上位10者リスト

B. 子どもの発達段階に応じた体力向上プログラムの普及啓発

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)日本体育協会	基本的な動作(走る、跳ぶ、投げる等)を身に付けるために作成したプログラムを地域のスポーツ指導者等を対象として、実技指導者講習会を全国9箇所で開催する。	6.0	企画競争	—

支出先上位10者リスト

C. 幼児期の運動指針の作成

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)サンライフ企画	幼児期の運動促進を図るため、幼児期運動指針を踏まえて、幼稚園等を対象とした地域の実情に応じた実践研究を行うとともに、理解促進を図るための幼稚園教諭や保護者等を対象とした実践研究協議会を開催する。	19.1	1	91.2